

「消費税関係申告書等の様式の制定について」(法令解釈通達) 新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が新設し、又は改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p>1 納税義務者関係</p> <p>(1)、(2) 省略</p> <p>(3) 消費税課税事業者届出書</p> <p>法第 57 条第 1 項第 1 号《基準期間における課税売上高が 1,000 万円を超えることとなった場合の届出》に規定する課税期間の基準期間における課税売上高が 1,000 万円を超えることとなった旨の届出書は、<u>第 3-1(1)号様式の「消費税課税事業者届出書(基準期間用)」</u>により提出する。</p> <p>なお、<u>法第 9 条の 2 第 1 項《前年又は前事業年度等における課税売上高による納税義務の免除の特例》による納税義務の免除の特例の規定の適用を受ける者が、同号に規定する届出書を提出する場合には、第 3-2(2)号様式の「消費税課税事業者届出書(特定期間用)」</u>による。</p> <p>(4)～(11) 省略</p> <p>6 申告関係</p> <p>(1)～(3) 省略</p> <p>(4) <u>規則第 22 条第 3 項に規定する申告書に添付することとされている書類は、それぞれ次の事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式に記載して提出する。</u></p> <p>イ 個人事業者</p> <p>第 28-8(8)号様式「消費税の還付申告に関する明細書(個人事業者用)」</p>	<p>1 納税義務者関係</p> <p>(1)、(2) 同左</p> <p>(3) 消費税課税事業者届出書</p> <p>法第 57 条第 1 項第 1 号《基準期間における課税売上高が 1,000 万円を超えることとなった場合の届出》に規定する課税期間の基準期間における課税売上高が 1,000 万円を超えることとなった旨の届出書は、<u>第 3 号様式の「消費税課税事業者届出書」</u>により提出する。</p> <p>(4)～(11) 同左</p> <p>6 申告関係</p> <p>(1)～(3) 同左</p>

改 正 後	改 正 前
<p>ロ 法人</p> <p>第 28-(9)号様式「消費税の還付申告に関する明細書（法人用）」</p> <p>(5) 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書</p> <p>令第 63 条第 1 項《死亡の場合の確定申告の特例》及び地方税法施行規則第 7 条の 2 の 5 第 1 項《死亡の場合の譲渡割の確定申告等の特例》の規定により相続人が申告書に法第 45 条第 1 項各号《課税資産の譲渡等についての確定申告書の記載事項》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項（規則第 23 条第 2 項《死亡の場合の確定申告書の記載事項》の規定により準用する場合を含む。）及び地法第 72 条の 87 第 1 項各号又は第 2 項各号《譲渡割の中間申告納付》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項は、第 28-(3)号様式の「付表 6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」に記載して提出する。</p> <p>7 公益法人等関係</p> <p>(1)、(2) 省略</p> <p>(3) 消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書</p> <p>令第 76 条第 1 項《国又は地方公共団体に準ずる法人等の申告期限の特例》に規定する法別表第三に掲げる法人に係る申告期限の特例についての承認は、<u>第 31-(1)号様式の「消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書（基準期間用）」又は第 31-(2)号様式の「消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書（特定期間用）」</u>により申請する。</p> <p>(4) 省略</p>	<p>(4) 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書</p> <p>令第 63 条第 1 項《死亡の場合の確定申告の特例》及び地方税法施行規則第 7 条の 2 の 5 第 1 項《死亡の場合の譲渡割の確定申告等の特例》の規定により相続人が申告書に法第 45 条第 1 項各号《課税資産の譲渡等についての確定申告書の記載事項》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項（規則第 23 条第 2 項《死亡の場合の確定申告書の記載事項》の規定により準用する場合を含む。）及び地法第 72 条の 87 第 1 項各号又は第 2 項各号《譲渡割の中間申告納付》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項は、第 28-(3)号様式の「付表 6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」に記載して提出する。</p> <p>7 公益法人等関係</p> <p>(1)、(2) 同左</p> <p>(3) 消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書</p> <p>令第 76 条第 1 項《国又は地方公共団体に準ずる法人等の申告期限の特例》に規定する法別表第三に掲げる法人に係る申告期限の特例についての承認は、<u>第 31 号様式の「消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書」</u>により申請する。</p> <p>(4) 同左</p>

改 正 後

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

取受印	
平成 年 月 日	(フリガナ) 届 出 者
	(〒 -)
	(電話番号 - -)
____ 税務署長殿	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印

下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の課税売上高	円

※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）からその日（前）の課税売上高が1千万円を超え場合は、①の課税期間の納税義務は免除されないととなります。詳しくは、裏面をご確認ください。

課税事業者 となった日	平成 年 月 日
事業を廃止した 場合の廃止した日	平成 年 月 日
提出要件の確認	課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ ※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。
参考事項	
税理士署名押印	____ 印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

取受印	
平成 年 月 日	(フリガナ) 届 出 者
	(〒 -)
	(電話番号 - -)
____ 税務署長殿	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印

下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の課税売上高	円

課税事業者 となった日	平成 年 月 日
事業を廃止した 場合の廃止した日	平成 年 月 日

提出要件の確認	課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ ※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。
---------	---

参考事項	
税理士署名押印	____ 印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第3-11号様式

基準期間用

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	(〒 -)
		納 税 地	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	(〒 -)
		住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		名称(屋号)	
____ 税務署長殿	(フリガナ)		
	氏 名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印	
	(フリガナ)		
(法人の場合) 代表者住所 (電話番号 - -)			

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
基準期間	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 資本金 円
	事業内容	届出区分	相続・合併・分割等・その他
参考事項		税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日 台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第3号様式

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	(〒 -)
		納 税 地	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	(〒 -)
		住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		名称(屋号)	
____ 税務署長殿	(フリガナ)		
	氏 名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印	
	(フリガナ)		
(法人の場合) 代表者住所 (電話番号 - -)			

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
基準期間	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 資本金 円
	事業内容	届出区分	相続・合併・分割等・その他
参考事項		税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日 台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

改 正 前

第3-②号様式

特定期間用

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)		
届 出 者	納 税 地		(電話番号 - -)		
	(フリガナ)		(〒 -)		
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店等は 主たる事務所の 所在地</small>		(電話番号 - -)		
	(フリガナ)				
	名 称 (屋号)				
	(フリガナ)				
氏 名 <small>(法人の場合) 代表者</small>				印	
(フリガナ)					
代表者住所			(電話番号 - -)		
下記のとおり、特定期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法 第57条第1項第1号の規定により届出します。					
適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
上 記 期 間 の 特 定 期 間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総 売 上 高	円		
		左記期間の 課 税 売 上 高	円		
	至 平成 年 月 日	左記期間の 給与等支払額	円		
事 業 内 容 等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人 のみ 記載	事 業 年 度	自 月 日 至 月 日
	事 業 内 容			資 本 金	円
参考事項		税理士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)	
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

(新設)

改 正 後

第 5 号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) (〒 -) 納 税 地 (電話番号 - -) (フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 税務署長殿 印	
下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③	②の課税売上高	円			
<small>※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の開始の日より1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から前々々期間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。</small>					
納 税 義 務 者 と な っ た 日		平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)			

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第 5 号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) (〒 -) 納 税 地 (電話番号 - -) (フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 税務署長殿 印	
下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③	②の課税売上高	円			
納 税 義 務 者 と な っ た 日		平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)			

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第27-(1)号様式

平成 年 月 日 納税地	税務署長殿	一連番号	要年以降 送付不要
(フリガナ) 名称 又は屋号	(電話番号)	申告年月日	平成 年 月 日
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名		申告区分	普通等 方指定 無指定
経理担当者 氏名		申告日付印	確定印 有 無
		申告年月日	平成 年 月 日
		新通年月日	平成 年 月 日

自平成 年 月 日 至平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
 (申告 自平成 年 月 日 申告 至平成 年 月 日)
 の場合の 対象期間 至平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		付賦基準の適用		有	無	81
課税標準額	①	千円	延払基準等の適用	有	無	82
消費税額	②	千円	工事進行基準の適用	有 <td>無 <td>83</td> </td>	無 <td>83</td>	83
控除過大調整税額	③	千円	現金主義会計の適用	有 <td>無 <td>84</td> </td>	無 <td>84</td>	84
控除対象仕入税額	④	千円	課税標準額に対する消費 税額の計算の特例の適用	有 <td>無 <td>85</td> </td>	無 <td>85</td>	85
超過等対価に係る税額	⑤	千円	控除税額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>86</td> </td>	無 <td>86</td>	86
税額引れに係る税額	⑥	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>87</td> </td>	無 <td>87</td>	87
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>88</td> </td>	無 <td>88</td>	88
控除不足還付税額 (⑦-④)	⑧	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>89</td> </td>	無 <td>89</td>	89
差引税額 (⑧+⑨-⑦)	⑨	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>90</td> </td>	無 <td>90</td>	90
中間納付税額 (⑨-⑧)	⑩	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>91</td> </td>	無 <td>91</td>	91
納付税額 (⑩-⑨)	⑪	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>92</td> </td>	無 <td>92</td>	92
中間納付還付税額 (⑩-⑪)	⑫	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>93</td> </td>	無 <td>93</td>	93
この申告書 が修正申告 である場合 の課税標準額	⑬	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>94</td> </td>	無 <td>94</td>	94
この申告書 が修正申告 である場合 の課税標準額	⑭	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>95</td> </td>	無 <td>95</td>	95
課税標準額 の算出方法	⑮	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>96</td> </td>	無 <td>96</td>	96
課税標準額 の算出方法	⑯	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>97</td> </td>	無 <td>97</td>	97
課税標準額 の算出方法	⑰	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>98</td> </td>	無 <td>98</td>	98
課税標準額 の算出方法	⑱	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>99</td> </td>	無 <td>99</td>	99
課税標準額 の算出方法	⑲	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>100</td> </td>	無 <td>100</td>	100

改 正 前

第27-(1)号様式

平成 年 月 日 納税地	税務署長殿	一連番号	要年以降 送付不要
(フリガナ) 名称 又は屋号	(電話番号)	申告年月日	平成 年 月 日
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名		申告区分	普通等 方指定 無指定
経理担当者 氏名		申告日付印	確定印 有 無
		申告年月日	平成 年 月 日
		新通年月日	平成 年 月 日

自平成 年 月 日 至平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
 (申告 自平成 年 月 日 申告 至平成 年 月 日)
 の場合の 対象期間 至平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		付賦基準の適用		有	無	81
課税標準額	①	千円	延払基準等の適用	有	無	82
消費税額	②	千円	工事進行基準の適用	有 <td>無 <td>83</td> </td>	無 <td>83</td>	83
控除過大調整税額	③	千円	現金主義会計の適用	有 <td>無 <td>84</td> </td>	無 <td>84</td>	84
控除対象仕入税額	④	千円	課税標準額に対する消費 税額の計算の特例の適用	有 <td>無 <td>85</td> </td>	無 <td>85</td>	85
超過等対価に係る税額	⑤	千円	控除税額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>86</td> </td>	無 <td>86</td>	86
税額引れに係る税額	⑥	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>87</td> </td>	無 <td>87</td>	87
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>88</td> </td>	無 <td>88</td>	88
控除不足還付税額 (⑦-④)	⑧	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>89</td> </td>	無 <td>89</td>	89
差引税額 (⑧+⑨-⑦)	⑨	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>90</td> </td>	無 <td>90</td>	90
中間納付税額 (⑨-⑧)	⑩	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>91</td> </td>	無 <td>91</td>	91
納付税額 (⑩-⑨)	⑪	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>92</td> </td>	無 <td>92</td>	92
中間納付還付税額 (⑩-⑪)	⑫	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>93</td> </td>	無 <td>93</td>	93
この申告書 が修正申告 である場合 の課税標準額	⑬	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>94</td> </td>	無 <td>94</td>	94
この申告書 が修正申告 である場合 の課税標準額	⑭	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>95</td> </td>	無 <td>95</td>	95
課税標準額 の算出方法	⑮	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>96</td> </td>	無 <td>96</td>	96
課税標準額 の算出方法	⑯	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>97</td> </td>	無 <td>97</td>	97
課税標準額 の算出方法	⑰	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>98</td> </td>	無 <td>98</td>	98
課税標準額 の算出方法	⑱	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>99</td> </td>	無 <td>99</td>	99
課税標準額 の算出方法	⑲	千円	課税標準額に 対する消費税の特例の適用	有 <td>無 <td>100</td> </td>	無 <td>100</td>	100

改正後

第28-1)号様式

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

課税期間		. . . ~ . . .		氏名又は名称	
項 目				金 額	
		課税売上額（税抜き）	①	円	
		免税売上額	②		
		非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額	③		
		課税資産の譲渡等の対価の額（①+②+③）	④	※申告書の③欄へ	
		課税資産の譲渡等の対価の額（④の金額）	⑤		
		非課税売上額	⑥		
		資産の譲渡等の対価の額（⑤+⑥）	⑦	※申告書の③欄へ	
課税売上割合（④ / ⑦）				[%] ※端数切捨て	
		課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）	⑧	※注2参照	
		課税仕入れに係る消費税額（⑧ × 4 / 105）	⑨	※注3参照	
		課税貨物に係る消費税額	⑩		
		納税義務の免除を受けない（受ける）こととなった場合における消費税額の調整（加算又は減算）額	⑪		
		課税仕入れ等の税額の合計額（⑩+⑪±⑫）	⑫		
課税売上高が5億円以下かつ、課税売上割合が9.5%以上の場合		⑬の金額	⑬		
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が9.5%未満の場合	個別対応方式	⑬のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑭		
		⑬のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの	⑮		
		個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額	⑯	〔⑭ + (⑮ × ④ / ⑦)〕	
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額	⑰	(⑮ × ④ / ⑦)	
控除の税調整額	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整（加算又は減算）額	⑱			
	調整対象固定資産を課税業務用（非課税業務用）に転用した場合の調整（加算又は減算）額	⑲			
差引	控除対象仕入税額〔(⑱、⑲又は⑳)の金額〕±⑳±㉑〕がプラスの時	㉒	※申告書の④欄へ		
	控除超過大調整税額〔(⑱、⑲又は⑳)の金額〕±㉒±㉓〕がマイナスの時	㉔	※申告書の③欄へ		
貸倒回収に係る消費税額		㉕	※申告書の③欄へ		

注意1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
 2 ⑯欄には、値引き、削戻し、削引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）には、その金額を控除した後の金額を記入する。
 3 上記2に該当する場合には、⑯欄には次の算式により計算した金額を記入する。

$$\text{課税仕入れに係る消費税額 } ⑯ = \left(\text{課税仕入れに係る支払対価の額} \times \frac{4}{105} - \left(\text{仕入対価の返還等の金額} \times \frac{4}{105} \right) \right) - \left(\text{仕入対価の返還等の金額} \times \frac{4}{105} \right)$$

 4 ⑯欄と⑲欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書③欄へ記入する。

改正前

第28-1)号様式

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

課税期間		. . . ~ . . .		氏名又は名称	
項 目				金 額	
		課税売上額（税抜き）	①	円	
		免税売上額	②		
		非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額	③		
		課税資産の譲渡等の対価の額（①+②+③）	④	※申告書の③欄へ	
		課税資産の譲渡等の対価の額（④の金額）	⑤		
		非課税売上額	⑥		
		資産の譲渡等の対価の額（⑤+⑥）	⑦	※申告書の③欄へ	
課税売上割合（④ / ⑦）				[%] ※端数切捨て	
		課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）	⑧	※注2参照	
		課税仕入れに係る消費税額（⑧ × 4 / 105）	⑨	※注3参照	
		課税貨物に係る消費税額	⑩		
		納税義務の免除を受けない（受ける）こととなった場合における消費税額の調整（加算又は減算）額	⑪		
		課税仕入れ等の税額の合計額（⑩+⑪±⑫）	⑫		
課税売上割合が9.5%以上の場合		⑬の金額	⑬		
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が9.5%未満の場合	個別対応方式	⑬のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑭		
		⑬のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの	⑮		
		個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額	⑯	〔⑭ + (⑮ × ④ / ⑦)〕	
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額	⑰	(⑮ × ④ / ⑦)	
控除の税調整額	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整（加算又は減算）額	⑱			
	調整対象固定資産を課税業務用（非課税業務用）に転用した場合の調整（加算又は減算）額	⑲			
差引	控除対象仕入税額〔(⑱、⑲又は⑳)の金額〕±⑳±㉑〕がプラスの時	㉒	※申告書の④欄へ		
	控除超過大調整税額〔(⑱、⑲又は⑳)の金額〕±㉒±㉓〕がマイナスの時	㉔	※申告書の③欄へ		
貸倒回収に係る消費税額		㉕	※申告書の③欄へ		

注意1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
 2 ⑯欄には、値引き、削戻し、削引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）には、その金額を控除した後の金額を記入する。
 3 上記2に該当する場合には、⑯欄には次の算式により計算した金額を記入する。

$$\text{課税仕入れに係る消費税額 } ⑯ = \left(\text{課税仕入れに係る支払対価の額} \times \frac{4}{105} - \left(\text{仕入対価の返還等の金額} \times \frac{4}{105} \right) \right) - \left(\text{仕入対価の返還等の金額} \times \frac{4}{105} \right)$$

 4 ⑯欄と⑲欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書③欄へ記入する。

改 正 後

第28-⑤号様式

付表2-(2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
 (経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用)

一般

課税期間		氏名又は名称	
項 目	旧税率適用分 A	税率4%適用分 B	合計金額 (A+B) C
課税売上額(税抜き) ①	円	円	円
免税売上額 ②			
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額 ③			
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③) ④			※申告書の⑤欄へ
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額) ⑤			
非課税売上額 ⑥			
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥) ⑦			※申告書の⑥欄へ
課税売上割合(④/⑦)			[%] ※端数 切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み) ⑧			
課税仕入れに係る消費税額 ⑨			
課税貨物に係る消費税額 ⑩			
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額 ⑪			
課税仕入れ等の税額の合計額(⑨+⑩±⑪) ⑫			
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が9.5%以上の場合 (⑫の金額) ⑬			
課税売上高が5億円以上 かつ、 課税売上割合が9.5%以上 の場合	⑬のうち、課税売上げにのみ要するもの ⑭		
	⑬のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの ⑮		
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の税額 [⑭+(⑮×④/⑦)] ⑯		
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑬×④/⑦) ⑰			
控除の 税額調整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額 ⑱		
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務 用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額 ⑲		
差 引	控除対象仕入税額 [(⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒]がプラスの時 ㉑	※付表1の㉑A欄へ	※付表1の㉑B欄へ
	控除過大調整税額 [(⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒]がマイナスの時 ㉒	※付表1の㉒A欄へ	※付表1の㉒B欄へ
貸倒回収に係る消費税額 ㉓	※付表1の㉓A欄へ	※付表1の㉓B欄へ	

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

改 正 前

第28-⑤号様式

付表2-(2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
 (経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用)

一般

課税期間		氏名又は名称	
項 目	旧税率適用分 A	税率4%適用分 B	合計金額 (A+B) C
課税売上額(税抜き) ①	円	円	円
免税売上額 ②			
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額 ③			
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③) ④			※申告書の⑤欄へ
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額) ⑤			
非課税売上額 ⑥			
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥) ⑦			※申告書の⑥欄へ
課税売上割合(④/⑦)			[%] ※端数 切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み) ⑧			
課税仕入れに係る消費税額 ⑨			
課税貨物に係る消費税額 ⑩			
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額 ⑪			
課税仕入れ等の税額の合計額(⑨+⑩±⑪) ⑫			
課税売上割合が9.5%以上の場合(⑫の金額) ⑬			
課税売上高が5億円以上 かつ、 課税売上割合が9.5%以上 の場合	⑬のうち、課税売上げにのみ要するもの ⑭		
	⑬のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの ⑮		
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の税額 [⑭+(⑮×④/⑦)] ⑯		
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑬×④/⑦) ⑰			
控除の 税額調整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額 ⑱		
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務 用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額 ⑲		
差 引	控除対象仕入税額 [(⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒]がプラスの時 ㉑	※付表1の㉑A欄へ	※付表1の㉑B欄へ
	控除過大調整税額 [(⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒]がマイナスの時 ㉒	※付表1の㉒A欄へ	※付表1の㉒B欄へ
貸倒回収に係る消費税額 ㉓	※付表1の㉓A欄へ	※付表1の㉓B欄へ	

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

改 正 後

改 正 前

第 28-(8)号様式

消費税の還付申告に関する明細書 (個人事業者用)

課税期間	・ ・ ・ ・ ・	住 所	
		氏 名	

1 還付申告となった主な理由 (該当する事項に○印を付してください。)

輸出等の免税取引の割合が高い	その他	[]
設備投資 (高額な固定資産の購入等)		

2 課税売上げ等に係る事項

(1) 主な課税資産の譲渡等 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の譲渡種類等	譲渡年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

※ 継続的な取引先については、当該課税期間中の取引金額の合計額を記載し、譲渡年月日等欄には「継続」と記載してください。輸出取引等は②に記載してください。

(2) 主な輸出取引等の明細 (取引金額総額の上位5番目まで記載してください。)

取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)	取引金額	主な取引商品等	所轄税関 (支署) 名
		円		

輸出取引等に利用する	主な金融機関	銀行 金庫・組合 農協・信託	本店・支店 出張所 本所・支所
		預金 口座番号	
主な通関業者	氏名 (名称)		
	住所 (所在地)		

(新設)

(1 / 2)

改 正 後

改 正 前

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

区 分		㊦ 決 算 額 (税込・税抜)	㊧左のうち課税仕入 れにならないもの	(㊦-㊧) 課税仕入高
事業 所得	仕 入 金 額 (製品製造原価) ①	円	円	円
	必 要 経 費 ②			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 額 ③			
	小 計 (①+②+③) ④			
不 動 産 所 得	必 要 経 費 ⑤			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 額 ⑥			
	小 計 (⑤+⑥) ⑦			
所 得	仕 入 金 額 ⑧			
	必 要 経 費 ⑨			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 額 ⑩			
	小 計 (⑧+⑨+⑩) ⑪			
課税仕入高の合計額 ⑫		④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額 ⑬		⑫の金額に対する消費税額		

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の取 種類等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得 (1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の取 種類等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

4 平成 年中の特殊事情 (顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

[]

(2 / 2)

改 正 後

改 正 前

第28-19号様式

消費税の還付申告に関する明細書 (法人用)

課税期間	・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	所在地	
		名 称	

1 還付申告となった主な理由 (該当する事項に○印を付してください。)

輸出等の免税取引の割合が高い	その他
設備投資 (高額な固定資産の購入等)	

2 課税売上げ等に係る事項

(1) 主な課税資産の譲渡等 (取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。) 単位: 千円

資産の種類等	譲渡年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

※ 継続的に課税資産の譲渡を行っている取引先のものについては、当該課税期間分をまとめて記載してください。その場合、譲渡年月日等欄に「継続」と記載してください。輸出取引等は②に記載してください。

(2) 主な輸出取引等の明細 (取引金額総額の上位10番目まで記載してください。) 単位: 千円

取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)	取引金額	主な取引商品等	所轄税関 (支署) 名

に輸 出 用 取 引 等	主な 金融機関	銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本所・支所
		預金	口座番号	
主な 通関業者	氏名 (名称)			
	住所 (所在地)			

(1 / 2)

(新設)

改 正 後

改 正 前

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区 分		① 決 算 額 (税込・税抜)	② ②のうち 課税仕入れに ならないもの	(①-②) 課税仕入高
損 益 科 目	商 品 仕 入 高 等 ①			
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 ②			
	営 業 外 費 用 ③			
	そ の 他 ④			
	小 計 ⑤			
区 分		① 資 産 の 取 得 価 額 (税込・税抜)	② ②のうち 課税仕入れに ならないもの	(①-②) 課税仕入高
資 産 科 目	固 定 資 産 ⑥			
	繰 延 資 産 ⑦			
	そ の 他 ⑧			
	小 計 ⑨			
課税仕入れ等の税額の合計額 ⑩		⑤+⑨の金額に対する消費税額		

(2) 主な輸卸資産・原材料等の取得(取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。) 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取 引 先 の 住 所 (所 在 地)
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得(1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。) 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取 引 先 の 住 所 (所 在 地)
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

4 当課税期間中の特殊事情(顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

[]

(2/2)

改 正 後

第31-1号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書

基準期間用

平成 年 月 日 税務署長殿	申 請 者	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		根 拠 法 律	
下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。			
申 請 の 理 由 及 び 根 拠 と な る 法 令			
承 認 を 受 け よ う と す る 期 間		課税期間の末日の翌日から ____ か月	
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間 の 基 準 期 間 及 び そ の 課 税 売 上 高		円 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)	
事 業 内 容			
参 考 事 項		税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

第 ____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		延長特例月数	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。
3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第31号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書

平成 年 月 日 税務署長殿	申 請 者	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		根 拠 法 律	
下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。			
申 請 の 理 由 及 び 根 拠 と な る 法 令			
承 認 を 受 け よ う と す る 期 間		課税期間の末日の翌日から ____ か月	
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間 の 基 準 期 間 及 び そ の 課 税 売 上 高		円 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)	
事 業 内 容			
参 考 事 項		税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

第 ____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		延長特例月数	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。
3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

改 正 前

第31-(2)号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書 特定期間用

収受印

平成 年 月 日	申	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	請	(フリガナ)	
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
_____ 税務署長殿	者	根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申 請 の 理 由 及 び 根 拠 と な る 法 令			
承 認 を 受 け よ う と す る 期 間	課税期間の末日の翌日から ____ か月		
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間 の	特 定 期 間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日
	課 税 売 上 高	円	
	給 与 等 支 払 額	円	
事 業 内 容			
参 考 事 項		税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

_____ 第 _____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		延長特例月数	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意
1. この申請書は、2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないでください。
 3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

(新設)

改 正 後

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日		申 請 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)	印		
_____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印		
下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。						
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】				
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間における課税売上高		_____ 円				
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情						
<small>※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6ヵ月間の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。）</small>						
事 業 内 容 等		税 理 士 署名押印 (電話番号 - -)				
参 考 事 項						
※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。 _____ 第 _____ 号 _____ 税 務 署 長 印 平成 年 月 日						
※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日		申 請 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)	印		
_____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印		
下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。						
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】				
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間における課税売上高		_____ 円				
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情						
事 業 内 容 等		税 理 士 署名押印 (電話番号 - -)				
参 考 事 項						
※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。 _____ 第 _____ 号 _____ 税 務 署 長 印 平成 年 月 日						
※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。